

The background features a dynamic, abstract design of flowing, multi-layered lines. The lines start in a vibrant red at the top left and transition through shades of pink and purple to a bright blue at the bottom right, creating a sense of movement and depth.

TOBISHIMA

C O R P O R A T E R E P O R T

コーポレートレポート

2017

TOBISHIMA

CORPORATE REPORT

コーポレートレポート

2017



contents

トップメッセージ	1
経営戦略	
New Business Contractor	4
持続的成長に向けた事業構造改革の推進	
基盤事業のポートフォリオ改革	
新事業の創造を推進	
—インフラマネジメント事業/ストック防災再生事業—	
事業の多角化を推進	
—防災ブランディング事業—	
建設コンシェルジュ	8
事業活動	
土木事業プロジェクト —長門徳山道路大寧寺第3トンネル—	10
建築事業プロジェクト —ワコール 新京都ビル—	12
施工実績	14
技術研究所	18
技術開発	20
ESG	
コーポレート・ガバナンス	22
コンプライアンス	23
環境	24
品質・安全	27
社員とともに	30
社会貢献・地域コミュニケーション	34
社外表彰	37
コーポレートデータ	
財務情報データ	38
会社沿革	40
アンケート (別刷)	

本誌の作成について

「TOBISHIMA CORPORATE REPORT 2017」は、昨年度までの「環境・社会活動レポート」と「会社案内」を統合したものです。表紙デザインは、「営業経歴書」と統一し、この2誌が当社を紹介するコミュニケーションツールと位置付けています。

表紙のデザインは、中期3ヵ年計画の経営ビジョンである、「飛鳥建設」から「飛鳥（トビシマ）」への企業変革を推進し「New Business Contractor」へ進化していく様子を表現したものです。本誌の構成は、「トップメッセージ」、「経営戦略」、「事業活動」、「ESG」、「コーポレートデータ」から成り、「アンケート」は別刷りで添付されています。より多くの皆様にご興味を持っていただくよう、現場紹介や女性技術者のページは、写真を大きく掲載しビジュアル化を目指しました。

今後も、本誌の改善や充実に努めてまいりますので、「アンケート」でお気づきの点やご意見をお聞かせいただければ幸いです。

本誌の対象

対象組織 飛鳥建設株式会社単体を中心に、グループ会社も一部含みます。

対象期間 本誌は、2016年度(2016.4.1～2017.3.31)の活動を基にしたレポートですが、一部に上記期間以外の情報を含みます。

お問い合わせ先

広報室 : Tel.03-6455-8312 Fax.03-6455-8460

トップメッセージ

社長就任にあたって

2017年6月に社長に就任いたしました乗京正弘です。

飛鳥建設は明治16年に福井城郭破壊工事を請け負って以来、今日まで134年の間、我が国の全土にわたって、社会インフラ整備事業の一翼を担ってきました。この長い社歴に裏付けられた技術力を背景に「社会に不可欠な企業」となるべく建設事業に取り組んでまいりました。

現在、社会のあらゆる場面、サービス、生産方式、販売チャンネル、原材料と多岐に渡る分野でイノベーションが起こっています。近い将来、建設事業においても、建設投資のニーズや中身が変容し、これまでのビジネスモデルが成り立たなくなることが予想されます。

今後は、これまでのように「社会に不可欠な企業」として『顧客ニーズに対応する＝General Contractor』という受動的なスタンスから、「未来の産業振興・発展を支える企業」として『顧客に新たなサービスを提供していく＝New Business Contractor』という能動的なスタンスでの企業経営を目指してまいります。

代表取締役社長 **乗京正弘**

新社長、新「中期3ヵ年計画」を語る。

1 経営戦略 「中期3ヵ年計画(2017～2019年度)」

2016年度までの「中期3ヵ年計画(2014～2016年度)」において、基盤事業の収益力強化により安定的な経営基盤を確保し、2017年度から、新たな「中期3ヵ年計画(2017～2019年度)」をスタートさせました。この新計画では建設技術・防災技術により未来の産業振興・発展を支える企業となるべく、「飛鳥建設」から「飛鳥(トビシマ)」への企業変革を推進し、「New Business Contractor (=新しいビジネスを創造する者)」への進化を目指す経営

ビジョンの実現に向け、新たな基本方針と経営戦略により事業構造改革を推進していきます。まず、今後の建設マーケットの変化を見据え、基盤事業のポートフォリオ改革により、業量拡大によらない収益力の維持・向上を目指します。更には、新事業の創造と事業の多角化により、グループ全体として、将来の社会・経済の環境変化にも耐えられる事業構造改革を推進し、持続的成長を目指していきます。

<p>経営ビジョン</p> <p>～建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～ 「飛鳥建設」から「飛鳥(トビシマ)」への企業改革を推進し 「New Business Contractor」へ進化</p>		
<p>中期3ヵ年計画(2017～2019年度)</p>		
基本方針	<p>『企業変革』= 持続的成長に向けた事業構造改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> → 「基盤事業(土木・建築事業)のポートフォリオ改革」を推進 → 「新事業創造」と「事業多角化」を推進 	
経営戦略	<p>基盤事業のポートフォリオ改革</p> <ul style="list-style-type: none"> → 業量拡大によらない収益力を維持・強化 	<p>新事業(インフラマネジメント事業/ストック防災再生事業)の創造を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> → 請負者から事業者への変革
	<p>事業の多角化(防災プランディング事業)を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> → 新たな事業フィールドを開拓 	<p>企業連携ネットワークを拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> → 戦略遂行に必要なプラットフォームを構築

3 労働力不足時代への対応 生産性向上への取組

国内の生産年齢人口が減少していることと呼応し、建設業就業者も減少の一途をたどり、労働力過剰時代から労働力不足時代への変化が確実視されています。当社でも、慢性的な職員不足がここ数年間続く課題であり、技能労働者不足問題も今後再燃すると懸念されています。こうした中、労務逼迫を補う『生産性の向上』が、技能労働・管理業務両面で急務であり、BIM/CIM やセンシングなど

のICT技術、プレキャスト部材による工業化・省力化、職員の日常管理業務効率化ツールなどの活用を検討・推進しています。また、内製にこだわらず、協業やアウトソーシングを積極活用し、職員および協力業者の労務負担の軽減、品質確保、工程短縮、安全作業に資する生産性向上を目指します。



2 働き方改革 ダイバーシティ推進

人事施策の基本方針として、多様な人材がその適性と能力を最大限に発揮できるよう、人材育成や職場環境の改善に取り組んでいます。その一環として、2015年3月に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げ、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現、働きやすさ・従業員の満足度向上等に向けての活動を行っています。当委員会においては「職場環境の改善」・「女性の活用」を中心テーマとして実施項目ごとに実施事項や目標を定めています。具体的には「女性が働きやすい現場環境整備」に向けて、四半期ごとの現場パトロール時に整備状

況等についてチェックリストによる確認を行っているほか、女性部会を開催し、意見交換を通してよりよい現場環境の整備等に取り組んでいます。また社員、特に作業所勤務者の時短推進は、当社のみならず建設業全体が抱えている問題です。人材育成・確保のためには、この長時間労働の解消が急務であり、大きな経営課題であると認識しています。社長自ら先頭に立ち、本社支店の全社的支援体制のもと、作業所の4週8閉所を強力に推進していきます。

4 ステークホルダーの皆様へ

当社は2015年度に収益力強化による安定的経営基盤を確保することで、最大の懸案事項であった優先株式の処理、更には26期ぶりの復配を実現いたしました。これにより、持続的成長を目指した更なる高みへの道がはっきりと見える状況になりました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご支援の賜物であると、あらためまして深く感謝申し上げます。

「中期3ヵ年計画(2017～2019年度)」で進める企業改革の主眼は、長年培ってきた建設業の深化と、新たな事業への挑戦です。計画完遂に向けて、役職員一丸となって積極果敢に「攻めの姿勢」で取り組んで参りますので、ステークホルダーの皆様におかれましては引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

『企業変革』 = 持続的成長に向けた事業構造改革の推進

New Business Contractor

～ 建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～

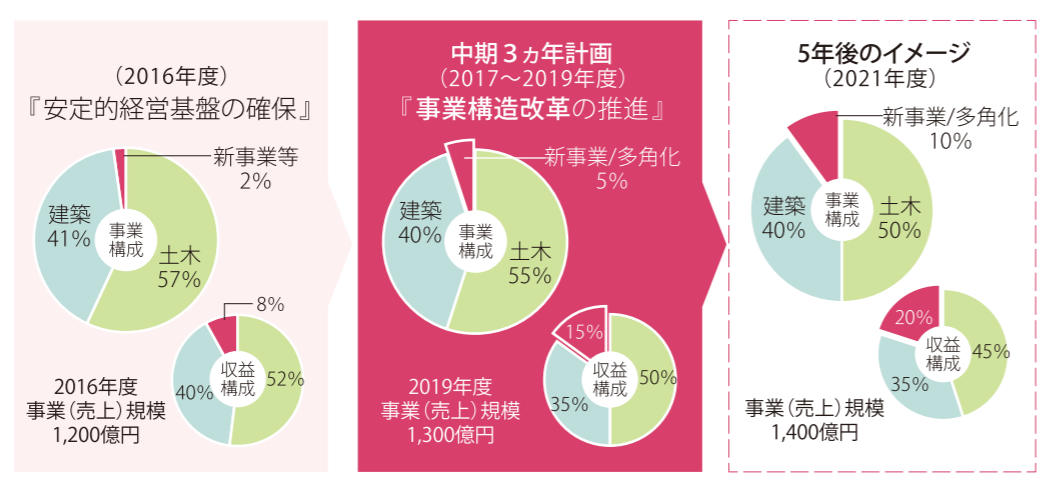
「飛鳥建設」から「飛鳥(トビシマ)」への企業改革を推進し

「New Business Contractor」へ進化

持続的成長に向けた基盤構造改革の推進

今後の建設マーケットの変化を見据え、『基盤企業のポートフォリオ改革』により、業量拡大によらない収益力の維持・向上を目指す。

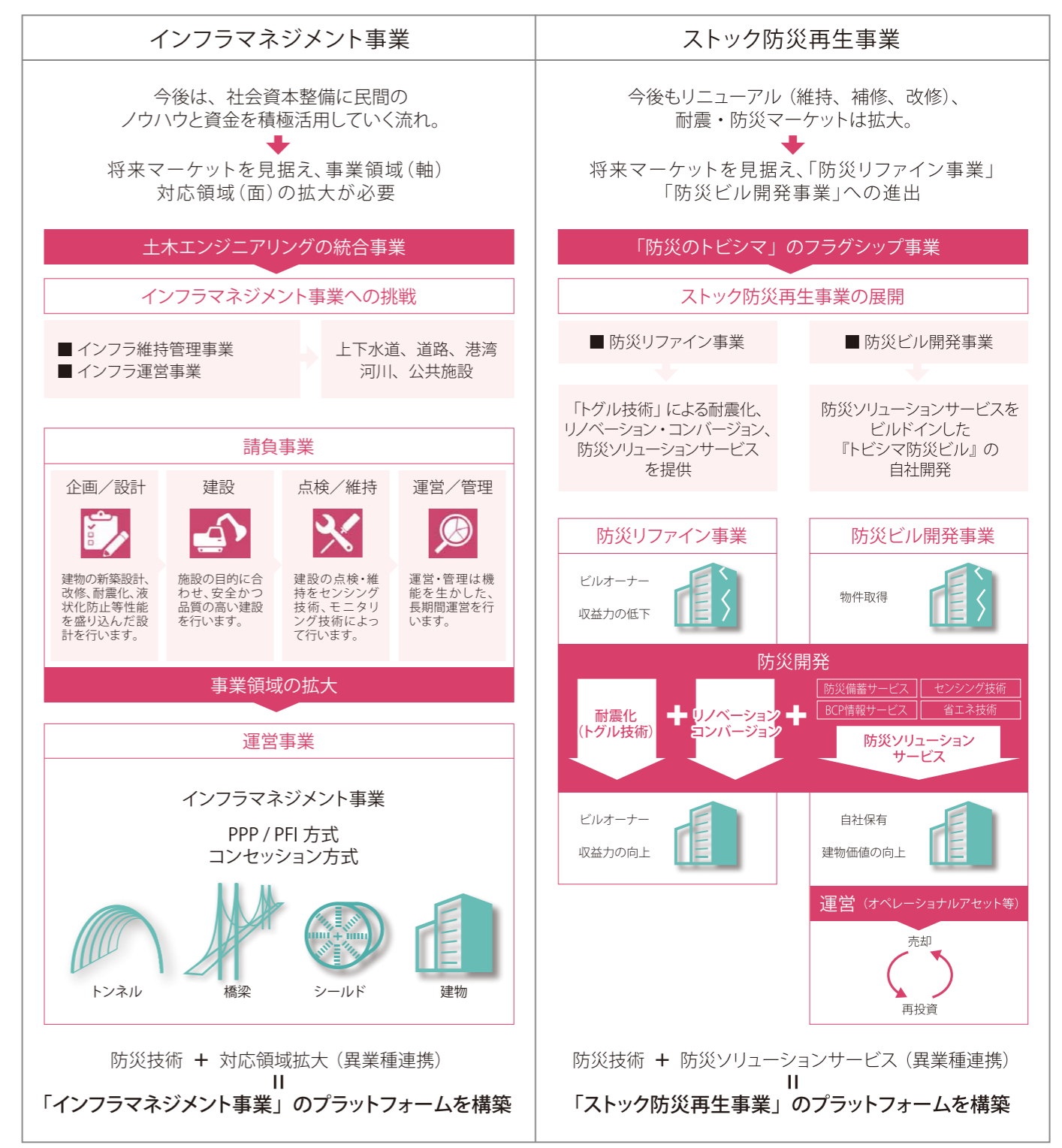
更には『新事業の創造』と『事業の多角化』により、グループ全体として、将来の社会・経済の環境変化にも耐えられる事業構造改革を推進し、持続的成長を目指していく。



基盤事業のポートフォリオ改革

土木事業	建築事業
五輪関連やりニア等、一定のインフラ整備需要が継続。中長期的には、建設投資は新設から維持更新へ変容。	首都圏での都市再開発需要により建設投資は増加。中長期的な建設ニーズは「量的充足」から「質的充足」へ変容。
市場変化への対応力強化が必要	市場ニーズへの対応力強化が必要
基本戦略	基本戦略
受注ポートフォリオの改革を推進	受注ポートフォリオの改革を推進
<ul style="list-style-type: none"> 民間案件の対応強化 重点工種でのプレゼンス維持 都市再生受注シェアの維持 受注基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅案件の取組強化 耐震ソリューション営業の展開 お客様基盤の拡充
<ul style="list-style-type: none"> インフラリニューアル強化 今後の市場拡大を見据え取組強化	
「重点マーケット」への取組	コンシェルジュ活動の拡大 ワンストップサービス営業の展開
<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備事業への対応強化 大型プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> 提案力の強化 / 設計施工案件拡大 お客様の満足度向上
「海外事業」への取組	「海外事業」への取組
<ul style="list-style-type: none"> 新たな注目エリア 大洋州・中央アジア アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> 新たな注目エリア 大洋州・中央アジア 南アジア

新事業の創造を推進



『企業変革』＝ 持続的成長に向けた事業構造改革の推進

New Business Contractor

～ 建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～

「飛鳥建設」から「飛鳥(トビシマ)」への企業改革を推進し

「New Business Contractor」へ進化

事業の多角化を推進 防災ブランディング事業

自然災害減災事業			
トグル外販事業	防災備蓄サービス 外販事業	空洞充填事業	カーボンストック事業
<p>耐震ソリューションとして、トグルおよびトグル関連技術商品（レンズダンパー、摩擦ダンパー、ディスクシアキー等）を開発し、販売展開しています。</p> <p>新市場として新築分野はもとより、土木構築物、歴史的建造物、精密機械工場、戸建て住宅等への拡大を目指します。</p>	<p>「ストック防災再生事業」の一環として、異業種と提携し、防災備蓄サービスの共同開発、外販に取り組みます。</p> <p>第一弾として当社、(株)E&CS、(株)フルタイムシステム、生活協同組合パルシステムの4社で、非常食の循環システム付き宅配ロッカー『イーパルボックス』を開発しました。</p>	<p>地下空洞を充填し、陥没・沈下などの被害を防止する「地下空洞充填工法」を展開しています。</p> <p>当社独自の充填工法により、広大な空間の充填も可能であり、岐阜エリアを中心に多数の工事実績を有しています。</p> <p>今後は防災意識の高まりに伴い、全国へ施工エリアの拡大を目指します。</p>	<p>間伐材等の丸太を地盤に打設し、緩い砂地盤を密実にする事で、液状化対策効果および丸太による炭素貯蔵を行い、温室ガス削減効果を期待する「丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)工法」を展開しています。</p> <p>今後は軟弱地盤改良対策にも用途を拡大して事業展開を行います。</p>
 <p>トグル制震構法</p>	 <p>新機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常食の販売 地震時、扉自動開放 有事の「食」提供 <p>従来機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 不在時荷物受取 宅配便の送付 集金代行サービス  <p>飛鳥建設 E&CS フルタイムシステム pal*system 生活協同組合パルシステム東京 イーパルボックス</p>	 <p>地下空洞充填工法</p>	 <p>大型分譲住宅（千葉市美浜区）</p>
 <p>レンズダンパー</p>		 <p>充填材製造プラント</p>	 <p>港湾（青森県八戸市）</p>

環境負荷低減事業		6次産業化事業
再生エネルギー事業 (小水力発電)	再生エネルギー事業 (太陽光発電)	アグリ事業
<p>岐阜県中津川市内において、既存の中小河川の流量と高低差を利用して水車により発電し、電力会社との系統連携にのせて売電しています。</p> <p>今後は、類似発電所を自社開発・保有し、エンジニアリング機能の蓄積とノウハウ取得を目的としたEPC事業として展開していきます。</p>	<p>「太陽光発電プラント」による遊休資産の収益資産化事業として展開しています。</p> <p>今後は、既存太陽光発電所の運営ノウハウを活かし、発電所の新設及び運営に取り組んでいくとともに、お客様へ遊休資産の有効化及び収益資産化事業の提案をしていきます。</p>	<p>当社グループ会社の(株)ドームファーム北杜の運営によるノウハウを活かし、システム外販事業として「野菜工場プラントシステム」のEPC事業を展開します。</p> <p>6次産業化を目指した最先端農業ビジネスを行い、次世代につなぐ農業に取り組んでいきます。</p>
 <p>ヘッドタンク</p>	 <p>愛知県豊明市</p>	 <p>ドームファーム北杜</p>
 <p>水車・発電機</p>	 <p>甲西児童館（山梨県南アルプス市）</p>	 <p>野菜工場プラントシステム</p>

建設コンサルジュ

社員全員が建設コンサルジュであるというプライドを胸に、常にお客様のお役に立ちたいと考え行動しております。

私たちは創業者 飛嶋文吉 の『利他利己』の精神のもと真摯な対応と誠実さをもって「お客様満足」を追求します。その想いを体現するのが「建設コンサルジュ」という考え方です。



機能

トビシマでは計画から施工・アフターフォローまで、建物に関するすべての局面において一貫して対応できる体制を整えております。(ワンストップサービス)

建物に関するあらゆるお悩みをワンストップで対応する事で、お客様の満足度向上に努めます。

提案機能〈建設コンサルジュオフィス〉

予想されるお客様の課題に対して積極的かつ予想以上の解決策をご提案。お客様からより一層信頼される関係を目指します。



アフターフォロー機能〈お客様建物サポートセンター〉

電子化された建物カルテによりお客様の建物に関するあらゆる情報を一元管理。

- お客様からの問合せに迅速に対応
- 定期的な建物診断や状況に応じたリニューアルのご提案が可能



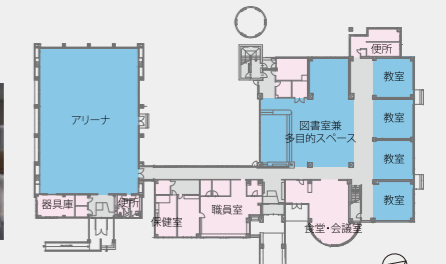
PRE 提案の一例

今後我が国では少子化の進行により廃校が今以上に増える予想され、これらの公共施設を有効活用した地域活性化をご提案しました。



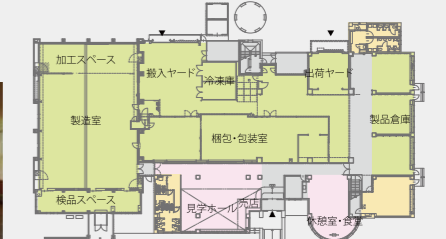
建築概要
建物名称：福太郎株式会社清水北陽工場
発注者名：株式会社山口油屋福太郎
構造：RC造（一部鉄骨造）
階数：地上2階建
用途：小学校⇒食品工場

【小学校】



コンバージョン

【工場】

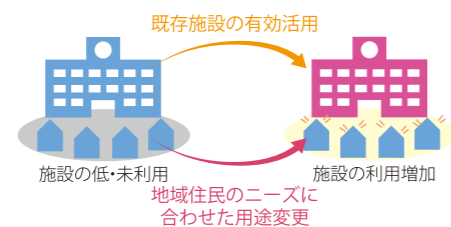


提案

お客様の資産価値向上のために資産活用のご提案をいたします。今後ますます、公的不動産 (PRE) や企業不動産 (CRE) の有効活用が重要視される中で不動産の効率的な活用をお手伝いします。また、不動産の活用だけでなく新たな事業展開をお考えのお客様もサポートいたします。

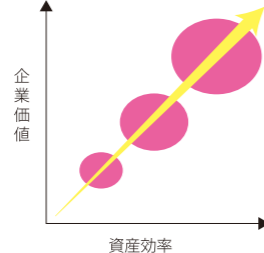
PRE 提案

PRE戦略による地域活性化



CRE 提案

企業価値向上



防災化	
オペレーター企業とのマッチング	
LCC検討	
設備更新	
土地活用	
用途変更提案	

CRE 提案の一例

お客様の要望を的確に捉え、ホテル利用者の「安心安全」と「健康志向」をコンセプトにしたホテル計画を提案させていただきました。

建築概要
建物名称：ホテルグランセレッソ鹿児島
発注者名：鹿児島アーグシティ株式会社
設計：クリエイト・プランニング
主要用途：ホテル
構造：鉄骨造
階数：地上13階建
客室：165室



企画

- 最適用途の検討
- 事業収支検討

計画

- コンセプト作り
- ホテル運営者探索 (オペレーター)

ソリューション提案

レンズダンパー

- 建物の揺れを制御するレンズダンパーを採用。



M[®] (健康仕様の内装)

- 壁に漆喰を使用。
- 化学物質の使用を極力抑えて室内の空気環境を改善。

本工事は、山口県の下関市と長門市を結ぶ長門・俵山道路のうち、大寧寺第3トンネル(延長1,892m)の北工区(延長1,223.9m)を建設する工事です。

長門・俵山道路の整備により、災害時の俵山地区の孤立を回避し、救急医療活動を支援することができます。また、交通の高速化が図られ、広域交流の促進、および地域活性化に繋がります。

工事概要

工期：2015年9月30日～2018年3月31日
 発注者：国土交通省 中国地方整備局
 諸元：掘削延長：L=1223.9m
 掘削断面積：A=108.2㎡
 掘削土量：V=138,620㎥
 覆工延長：L=1223.9m
 坑門工：一式



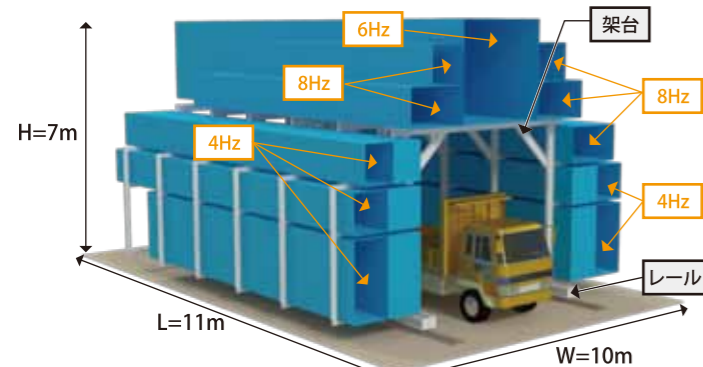
自然環境や周辺に住む人々の生活環境に配慮して工事を進めています。

トンネル発破時の超低周波音対策

トンネルの発破によって発生する超低周波音(20Hz以下の音波)は人の耳には聞こえませんが、周辺家屋の建具をがたつかせたり、人体への圧迫感を与えるなど苦情発生の原因となります。本工事では防音扉に加えて自社開発した発破超低周波音消音装置を設置し、発破による影響の低減に努めています。

■発破超低周波音消音装置「TBIレゾネータ Type-F」

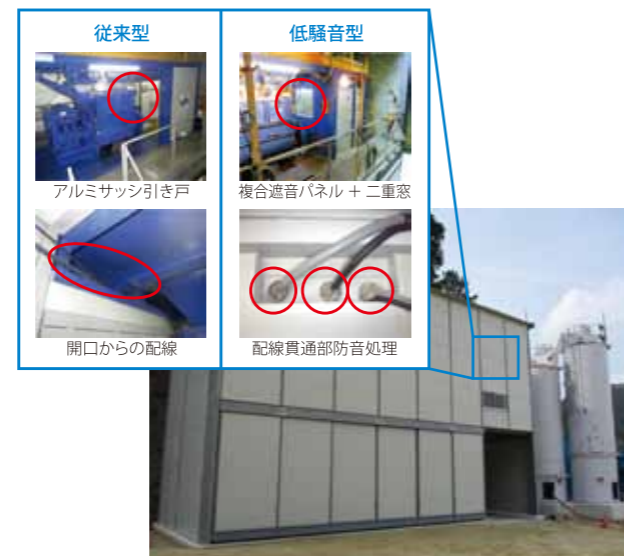
- 発破時に卓越する4Hz、6Hz、8Hzの超低周波音の1/4波長の長さを持つ音響管をトンネル内に配置します。
- 音響管に入射する音波と反射した音波が干渉して打ち消し合うことで、音響管開口の音圧が下がります。
- NETIS登録技術(CG-170002-A)



TBIレゾネータの組立例

低騒音型バッチャープラント

コンクリートを練るバッチャープラントは大きな騒音発生源であり、ミキサー周辺の騒音レベルは85～90dB程度となります。自社開発した低騒音型バッチャープラントでは壁材に複合遮音パネルを使用し、さらに配線貫通部からの音漏れも防止することで操作室内の騒音レベルを75dB程度まで低減できます。



汚濁水の流出防止対策

施工現場周辺の水質を守り、工事による河川や用水路への影響を防ぐため、汚濁水処理設備を設けています。坑内の排水は、この汚濁水処理設備を通して浄化され、pHが排出基準値(pH5.8～8.6)内にあることを確認してから放流されます。

また、トンネル工事中は突発的に大量に湧水が発生する可能性があるため、処理能力150t/hの大型の設備を導入して対応しています。



粉塵対策

トンネル工事において、坑内で発生する粉塵対策は欠かせません。主要な粉塵発生源である切羽には、坑口に設置された送風機から新鮮な風が送り込まれると同時に、押し出された粉塵を多く含む空気は下の写真の3,000㎥/min級の大型集塵機によって浄化されます。

坑内の粉塵濃度を下げるとともに、坑口から周辺に粉塵が飛散することを防いでいます。



建築事業プロジェクト ワコール 新京都ビル

「女性に美しくって貰うこと」を経営理念にする企業の「美の教育と普及」の機能を併せ持ったオフィスビルです。

京都の老舗企業として京都の町の活性化に寄与したいとの思いと共に、そこで働き、暮らし、訪れる人々に美しくって貰う事を第一に計画されました。

「女性に美しくって貰うこと」を実現するため各部門に女性を配置し、女性を中心としたプロジェクトチームで完成させました。

建物概要

敷地面積	2,908.81 m ² (879.91 坪)
建築面積	2,036.34 m ² (615.99 坪)
建ぺい率	70.01% < 100.00%
容積対象	14,140.06 m ² (4,277.36 坪)
容積率	486.12% < 606.24%
延べ面積	15,742.54 m ² (4,762.11 坪)
規模	地下1F・地上7F・塔屋1F
構造	鉄骨造・鉄筋コンクリート造
最高高さ	30.98m < 31m
用途	事務所・展示場
収容人数	約700名
エレベーター	4基 (兼用3基・非常用1基)
駐車場	10台
駐輪場	7台



外装デザイン

建物に「風に揺らぐ絹」を纏わせる。

「絹」が風に揺らいでいる様な「反復のリズム」をカーテンウォールに設置した緩やかに波打つ白いフィンと LED 照明による白と多彩な色の演出照明で表現しています。

「風に揺らぐ絹」「光の絹」は、柔らかさ、優しさ、上品さ、純粋さを表現するとともに、現代女性の活潑な動きをイメージしています。

執務空間の環境配慮

Low-e 複層ガラス (10+A12+FL8) のカーテンウォールの内側に高遮蔽ロールスクリーンと高遮蔽ブラインドをダブルで設置した事や、ゾーン毎に運転・停止や冷房・暖房の選択を可能とした、温度や湿度のムラが少なく風を感じない「放射式空調」の採用により、執務空間の「暑い」「寒い」「眩しい」等の不快を解消しています。また、カーテンウォール際に排気口を設け外装からの熱負荷の低減も図っています。これらの環境配慮により、CASBEE (建築環境総合性能評価) 京都の最高ランクである「S」評価を獲得しました。

災害対策

地震・災害など非常時の対策として、非常用防災用発電機による 72 時間の電力供給システム、飲料水や食料等の保管用倉庫、停電・断水時にも利用可能なトイレ、井水設備などを備えています。立地条件上、1・2F ホールにて、帰宅困難者の受け入れも想定しています。また、耐震性の向上を目指し、制震装置のトグルブレースを 36 基設置しました。トグルブレース 1 基をあえて見えるように設置し、安心の可視化を行っています。





国道 115号 霊山道路トンネル工事

東日本大震災からの早期復興を図るリーディングプロジェクトとして位置づけられていた「相馬福島道路」のうち、霊山道路中の大断面となる金弁蔵トンネル、宝直トンネル、七ッ窪トンネルの3本の山岳トンネルを建設しました。



所在地：福島県伊達市
発注者：国土交通省東北地方整備局
施工年：2015年5月



平成 26 年度糸満高架橋上部工事

沖縄西海岸道路の一部を構成する道路橋で、交通渋滞緩和、那覇港・那覇空港へのアクセス向上、さらには南部地域の周遊観光を支援する目的で建設されました。



所在地：沖縄県糸満市
発注者：内閣府 沖縄総合事務局
施工年：2015年12月

中部横断常葉川橋下部他工事

静岡県静岡市を起点に長野県小諸市に至る中部横断自動車道のうち、山梨県南巨摩郡の身延山インターチェンジの橋梁下部を築造しました。中部横断自動車道が整備されることにより、日本海及び太平洋の臨海地域を接続するネットワークが構築されます。



所在地：山梨県南巨摩郡身延町
発注者：国土交通省関東地方整備局
施工年：2016年3月



地下鉄卸町工事

仙台市高速鉄道東西線「卸町駅」の構築と、「卸町駅」から「薬師堂駅」を結ぶ大和町トンネルを構築しました。トンネル2本を泥土圧式気泡シールド工法により建設しました。



所在地：宮城県仙台市若林区
発注者：仙台市交通局
施工年：2015年8月



清須市芳野ポンプ場建設工事その3

芳野排水地区の雨水を一級河川庄内川水系新川へ放流するための施設として建設されました。豪雨時の雨水排水、浸水被害対策を目的としています。



所在地：愛知県清須市
発注者：日本下水道事業団
施工年：2015年3月



金出地ダム堤体建設工事

赤穂郡上郡町金出地の鞍居川に、「洪水防御（治水）」「農業用水の確保（利水）」「河川環境の保全（環境）」を目的として建設したダムです。



所在地：兵庫県赤穂郡上郡町
発注者：兵庫県西播磨県民局
施工年：2016年5月



ダイヤモンドライフ森の里ヒルズ

丹沢山塊の東山麓にほど近い緑豊かな閑静な住宅の一角に建ち、看護師・スタッフの24時間常勤、医療・介護・見守りサポートなどの充実した機能を備えたシニア専用分譲マンションです。



所在地：神奈川県厚木市
 発注者：株式会社フージャースケアデザイン
 ダイヤモンド地所株式会社
 設計者：株式会社グローリー
 施工年：2017年3月



富士山エコパーク焼却センター

既存ごみ処理場の老朽化に伴う代替施設として、自衛隊東富士演習場に隣接した場所に新たなごみ焼却施設を建設しました。



所在地：静岡県御殿場市
 発注者：御殿場市・小山町広域行政組合
 日立造船株式会社
 設計者：日立造船株式会社
 施工年：2015年3月

清水小学校

高知県土佐清水市立清水小学校の建て替え工事。工事期間中は、新校舎への親しみを持ってもらうために、児童による現場見学会を数度開催しました。



所在地：高知県土佐清水市
 発注者：土佐清水市
 設計者：株式会社山下設計 関西支社
 施工年：2017年1月



南三陸町志津川東
 (第1) 地区災害公営住宅

東日本大震災で甚大な被害にあわれた方々のために災害復興賃貸住宅を2棟建設しました。この地域は病院・戸建て住宅・役場新庁舎などが建設され、将来的に町の中心部となる地域です。



所在地：宮城県本吉郡南三陸町
 発注者：独立行政法人都市再生機構
 施工年：2016年6月



ホテルグランセレッソ鹿児島

「安全と健康」をコンセプトとして、「レンズ型制振ダンパー」や「M+ (化学物質を抑えた健康仕様の内装)」を採用し、ワンランク上の快適性を追求したホテルです。



所在地：鹿児島県鹿児島市
 発注者：鹿児島アーケンティ株式会社
 設計者：一級建築士事務所クリエイト・プランニング
 施工年：2017年4月



ブルネイ母子病院

首都バンダールの市街地のリパス病院敷地内に地上9階、地下2階の母子病院を建設しました。着工当初からランドマーク的な存在となり、メディアの取材もたびたび受けるなど注目される建物となりました。



所在地：ブルネイ国
 発注者：ブルネイ政府開発省
 設計者：アーキテック・イドリス
 施工年：2013年9月

技術研究所

高度な技術力により、安全・安心な社会づくりに貢献します。

土木・建築という基盤事業の領域や、それを取り巻く防災・地球環境等、幅広い領域を対象として、基礎的データの蓄積はもとより、調査・診断・予測評価・対策技術に関わる信頼性の高いソリューション技術を研究・開発し、安全・安心な社会づくりを支えます。



防災監視ルーム

インターネットを用いた遠隔監視システムにより、各地の計測を集中して監視します。計測監視、データ管理、異常発生時の現地確認や迅速な監視結果報告等のサービスを提供します。



防災監視ルーム

環境実験

音響実験棟や風洞実験棟を活用し、騒音・振動、風環境に係る各種実験により、居住環境や空間の品質向上に寄与する技術を提供します。



無響室を用いた聴感実験

ビル風の風洞実験

構造実験

反力壁や反力床、大型ジャッキ等を用いて様々な実験を行い、構造物の安全・安心を確認します。トグル制震構法をはじめとする様々な耐震補強技術も、この施設で開発されました。



耐震壁の構造実験

土質・材料実験

地盤の物性や材料の特性を把握する基本的な実験の積み重ねにより、確かな品質を確保しています。



コンクリート表面吸水試験装置

多目的三軸試験装置



TDR ショット工法

断面修復用湿式吹付け工法

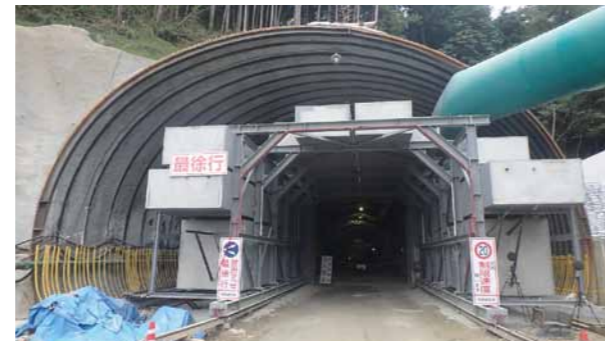
- クリーンな作業環境で高品質な部材性能を実現
- はく落の少ない安定した厚吹付けが可能



TBI レゾネータ Type-F

山岳トンネル建設工事の発破超低周波音消音装置

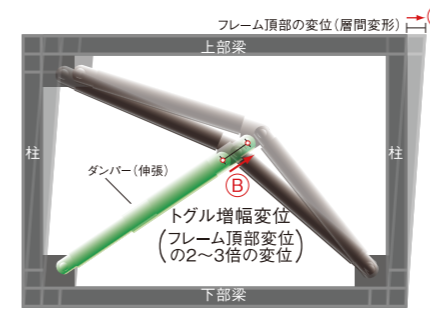
- 超低周波音の効果的な消音を実現
- がたつき、圧迫感のないトンネル発破を実現



トグル制震構法®

超高性能な制震デバイス

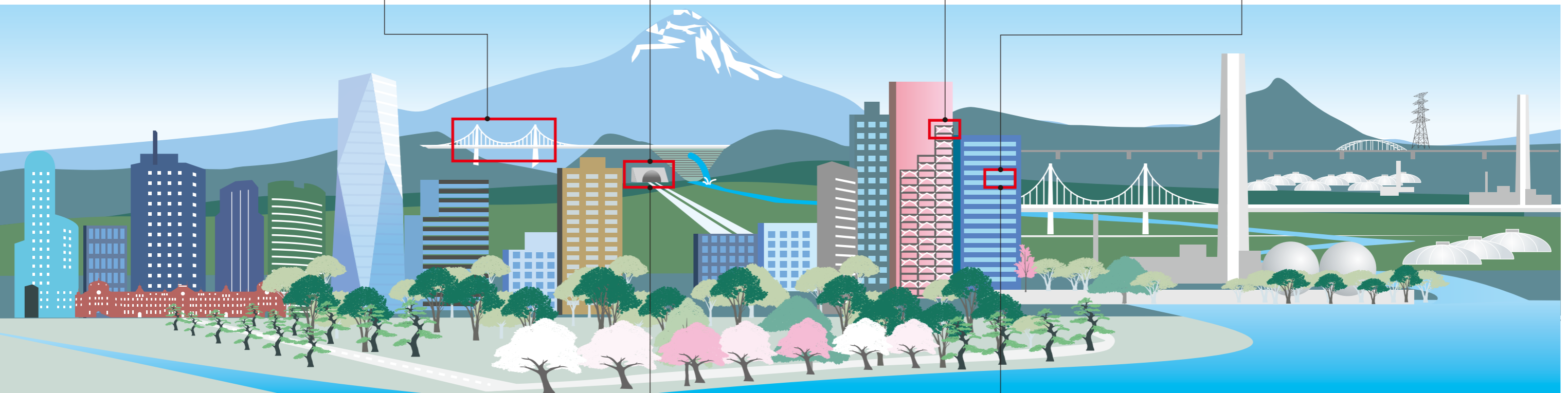
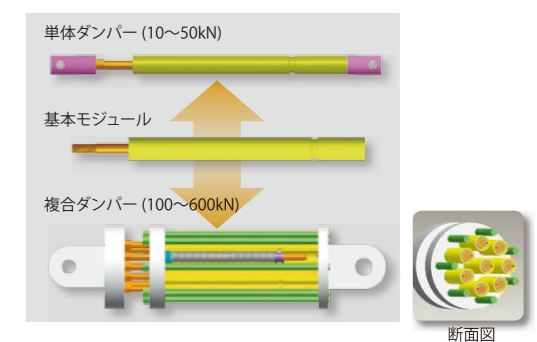
- てこの原理で地震エネルギーを効率よく吸収
 - 新築時の揺れ止め・付加価値としても採用
- ※トグル制震構法は、石丸辰治元日本大学教授、I2S2、飛鳥建設による共同開発技術です。



リング摩擦ダンパー

あらゆる構造形式に対応可能な制震ダンパー

- 基本モジュールから組み合わせが可能で、摩擦力を自由に設定
 - 戸建て住宅から中高層建物まで幅広く対応
- ※リング摩擦ダンパーは、日本発条、飛鳥建設、E&CSIによる共同開発技術です。



スマートバッチャープラント®

コンクリート温度を自動制御する国内初のICTバッチャープラント

- 冬期でも最適な温度で高品質コンクリートを製造
- 吹付けコンクリートの品質向上やコスト削減に貢献

※本技術は、飛鳥建設、原商による共同開発技術です。
※「スマートバッチャープラント」は原商の商標登録であり、当社は使用許諾を得て使用しています。

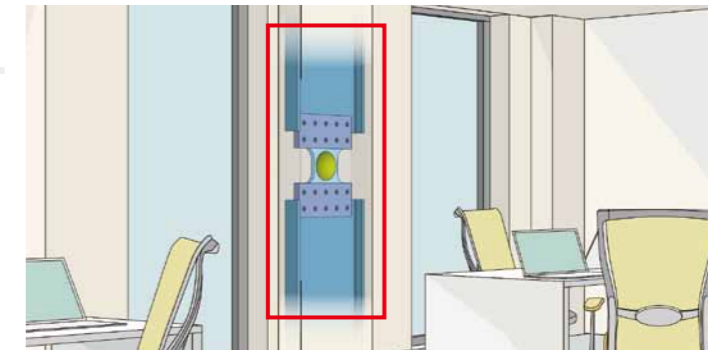


レンズダンパー®

シンプルな構造で地震エネルギーを吸収

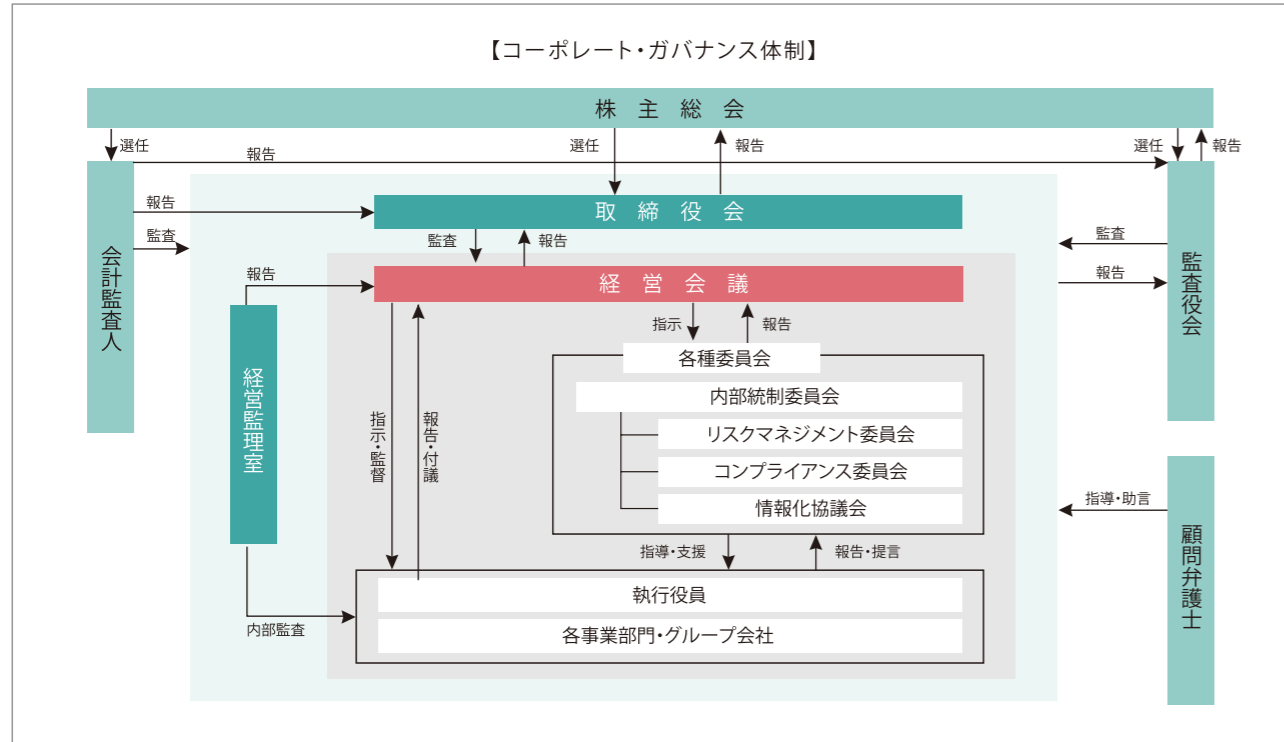
- 板状の鋼材ダンパー
- 間柱型により狭い場所への設置が可能

※レンズ型制震ダンパーは、日本鍛造、飛鳥建設、鉄建建設による共同開発技術です。



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス



(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

経営環境・社会環境の変化に迅速且つ的確に対応すべく、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、経営の効率性、健全性及び透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

1. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、適切な権利行使のための環境整備を行います。また、株主の実質的な平等性を確保すべく、体制の整備に努めます。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

財務情報及び非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組みます。

4. 取締役会等の責務

監査役会設置会社として、業務執行機能と監督機能のバランスを備えた機関設計を志向し、経営の透明性・健全性を高めるとともに、迅速且つ機動的な意思決定の確保に努めます。

5. 株主との対話

株主との建設的な対話を実現すべく、その体制整備に努めます。

(2) 業務執行体制

取締役会は、原則として、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督、経営計画の進捗状況の確認等を行い、その決定事項は執行役員会及び支

店長会議において指示・伝達されます。また、意思決定・監督機能と執行機能を分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しています。

経営会議は、業務執行の効率性を高めるために、主要な執行役員等で構成され、戦略的事項及び日常的執行課題の決定並びに各部門からの経営への報告をとりまとめる機関として、原則として毎週1回、その他必要に応じて開催されます。

(3) 監査・監督体制

監査役は、取締役会、執行役員会、支店長会議及び経営会議に出席し、取締役の業務執行を監査しています。なお、監査役、経営監督室、会計監査人は、それぞれの間で定期的に連絡会を開催して情報を交換する等連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めています。会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づき、公正な監査を受けています。

また、法務関連事項については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて専門の顧問弁護士から指導・助言を受けています。

(4) 内部統制システム

内部統制システムの整備・運用状況を把握し、「内部統制システム構築の基本方針」に基づく整備状況を管理するため、常設機関として、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、社長を委員長として本部長・主管部長から構成され、また、その下部組織として、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「情報化協議会」を設置しています。

当社は、コンプライアンスを企業経営の最重要課題の一つとして位置付けて、役職員が一体となってさまざまな取組を実践しています。しかしながら当社は2016年11月に職員が関わった耐震研究贈賄容疑事件、2017年4月に農林水産省東北農政局発注の工事に関して公正取引委員会の立入調査を受けております。当社といたしましては認識の相違はあるものの、関係当局による捜査等に全面的に協力して参ります。また、2017年度を「コンプライアンス活動徹底元年」として、疑念を招きかねない行動・行為は厳に慎むべく、全社を上げて更なるコンプライアンス意識の再確認と向上を図っていきます。

コンプライアンス経営の推進

当社は1994年にコンプライアンス経営の推進と事業活動の指針とするため、企業行動規範・社員行動規範から構成される「飛鳥建設行動規範」を制定しています。

①コンプライアンス委員会

2016年度はコンプライアンス委員会を4回開催し、年度計画の策定、活動結果の報告等を実施しました。

②コンプライアンス・マニュアル

「コンプライアンス・マニュアル」(2002年7月制定)を適宜改正し、イントラネットを活用しすべての役員・従業員等に公開・周知しています。

③内部通報に関する取組

2006年公益通報者保護法の施行に合わせて通報窓口を開設、内部通報規程を制定しました。2008年4月に受付窓口を「飛鳥建設グループ企業倫理通報窓口(経営監督室)」に改称し、継続的に内部通報制度の理解を深める活動を実施しています。

④独占禁止法遵守の取組

当社は独占禁止法を遵守するための体制を構築しています。入札談合行為を未然に防止する体制として、「独占禁止法遵守規範」、「入札談合防止マニュアル」を整備し全役員に周知しています。

2016年度も取締役・執行役員ならびに本支店の営業担当者に対し独占禁止法遵守研修を実施しました。

⑤コンプライアンス活動推進月間

当社は毎年10月を「コンプライアンス活動推進月間」と定め「社長メッセージ」の発信を行い、また、全ての役員・従業員が飛鳥建設行動規範の音読を通し、更なるコンプライアンス意識向上を図る機会としています。

全従業員へのコンプライアンス研修

①e-ラーニング

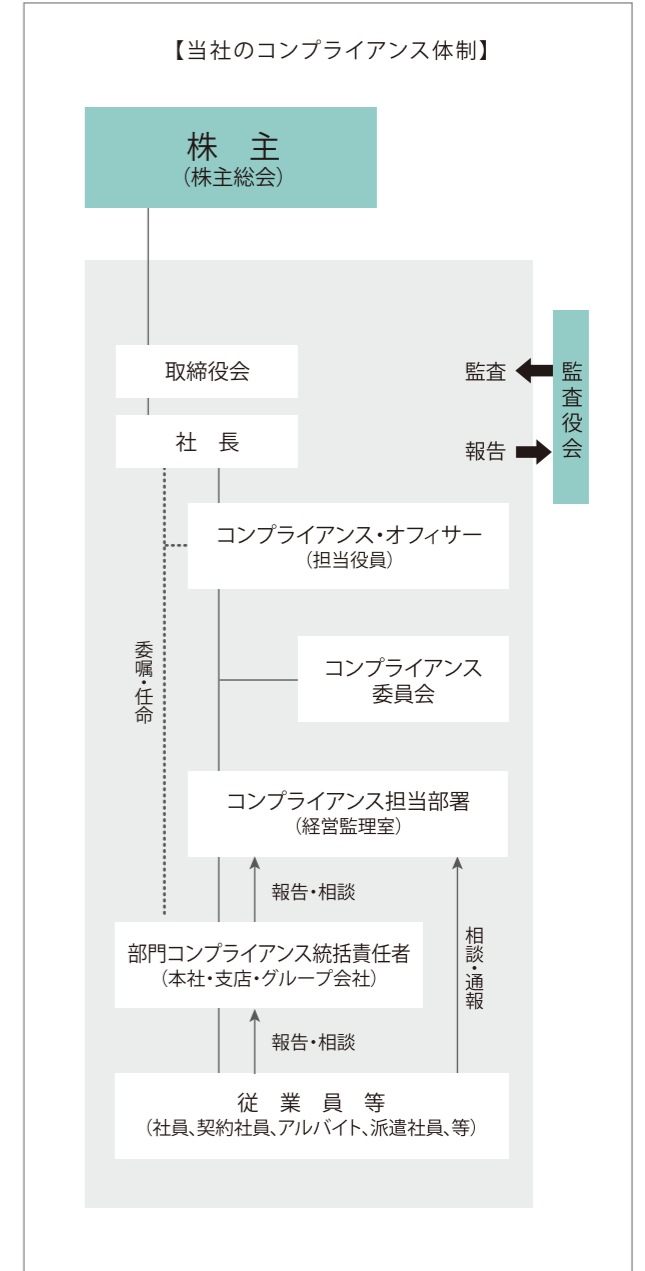
全ての役員・従業員を対象にイントラネットを利用したコンプライアンスe-ラーニングを実施しています。2016年度は「独占禁止法、内部通報」をテーマに実施しました。

②集合研修

毎年、人事部主催の新入社員研修を初め、階層別集合研修においてコンプライアンス教育を実施しています。

③コンプライアンス通信

2007年1月より、毎月、コンプライアンス推進のための資料として社内向けに発信しています。



独占禁止法遵守研修

1. 環境マネジメントシステム (ISO14001)

(1) 運用状況 当社は、社長方針に基づき、全社一体となった環境マネジメントシステム (EMS) の維持、改善を行っています。2016 年度末マネジメントレビューで環境方針に変更はありませんでした。

飛鳥建設株式会社 社長環境方針

【基本理念】 わが社は恵み豊かな地球環境の保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動する

【行動指針】

1. 全ての企業活動において、積極的に環境保全活動に取り組み、定着を図る

- 環境保全活動のための推進組織を維持・改善し、常に最新の環境マネジメントシステムとする
- 内部環境監査を実施し、継続的改善と向上を図る
- 環境保全に関する実施事項を文書化し、全社員の周知を図る
- 土木構造物・建築物における設計、施工、技術研究及び管理活動における環境保全活動を推進する

2. 環境関連法及び会社が同意する発注者、建設業界、近隣住民等の要求事項を順守する

3. 環境保全活動として継続的に下記の項目について取り組む

- 汚染物質の低減への取組み
- 省エネルギーへの取組み
- 資源循環、省資源への取組み
- 建設副産物減量化への取組み
- 地球温暖化ガス排出量低減への取組み
- グリーン調達への取組み
- 自然環境の保全、再生への取組み

4. 環境に関する社会活動に積極的に参画し、社会に貢献する

2015 年 9 月に ISO14001:2015 が発行されたことに対し、当社では 2017 年度に移行をしています。

(2) 内部環境監査と外部審査の結果

内部環境監査結果

内部環境監査は、本社・支店ごとに年度スケジュールを作成して行い、2016 年度は内勤 34、作業所 60、計 94 部署に対して実施しています。なお、年度スケジュール作成の際には監査の狙いを設定し、監査が有効に機能するよう努めています。

※監査の狙いの一例：4月1日付け組織変更に伴い、「環境影響評価及びびしい環境側面特定管理表」で特定した環境側面に問題はないか、確認する。



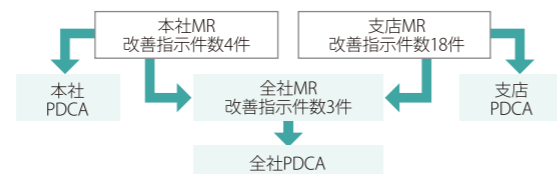
内部環境監査実施

外部審査の結果

審査登録機関による第 6 回再認証審査は、本社・東北支店、名古屋支店、大阪支店が対象でした。不適合として、法的要求事項の特定不備、運用管理の不備が検出され、直ちに是正処置を行い、登録の更新が認められました。

(3) マネジメントレビュー (MR)

マネジメントレビューは毎年 3 月に、支店長による支店マネジメントレビュー、統括環境管理責任者による本社マネジメントレビューを行った後、社長による全社マネジメントレビューを 4 月に行い、システムの運用状況の評価、改善指示から、継続的改善を図っています。



(4) 中央環境診断

当社では法的要求事項の順守を定期的に評価するため、支店の活動について本社環境委員会の委員による中央環境診断で確認しております。

2016 年度は 9 月 6 日～10 月 12 日にかけて全支店の診断を実施しました。診断時に検出した不適合については、当該支店において是正処置を実施し、次年度の中央診断で運用状況を再度確認しています。



中央環境診断

2. 2016 年度環境目的・目標に対する実績と 2017 年度目標

環境方針を受け、全社の環境目的・目標を設定して取り組んできましたが、2016 年度の目標値に対する活動結果は下表の通りとなりました。この結果の内容を分析し、2017 年度の目標を修正したうえで活動を継続していきます。

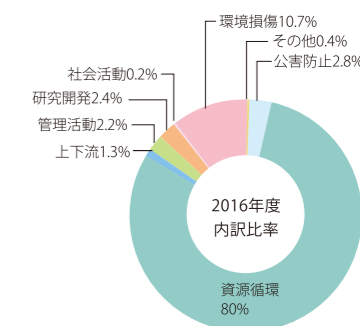
	2016年度環境目的・目標	2016年度実績	評価	2017年度環境目的・目標	
1	地球温暖化防止のために施工段階での温暖化ガス (CO ₂) の排出量を削減する。	消化高当たりCO ₂ 排出量=土木:59.2t-CO ₂ /億円 建築:10.7t-CO ₂ /億円	土木:57.3t-CO ₂ /億円 建築:11.6t-CO ₂ /億円	○ ×	土木:58.7t-CO ₂ /億円 建築:10.3t-CO ₂ /億円
2	産業廃棄物の減量化を推進する。	消化高当たり混合廃棄物排出量=土木:1.35t/億円 建築新築:4.7t/億円 建築RN:5.8t/億円	土木:1.09t/億円 建築新築:4.2t/億円 建築RN:4.7t/億円	○ ○ ○	土木:1.28t/億円 建築新築:4.4t/億円 建築RN:5.3t/億円
3	地球温暖化防止のため、本社、支店でのオフィス活動における温暖化ガス (CO ₂) の排出量を削減する。	電気、燃料使用量の原油換算値=303.0kl	300.8kl	○	300.8kl
4	環境社会活動を推進する。	環境社会貢献活動開催率=土木24.0件/作業所 建築20.0件/作業所	27.6件/作業所 23.4件/作業所	○ ○	24.0件/作業所 20.6件/作業所

3. 2016 年度環境会計

2016 年度の環境会計は、建設廃棄物の処分コストの増大に伴って前年度比増となりました。これは、工事量の増加によるものです。建設廃棄物の処分費用が、全コストの大半を占めるという傾向は、過年度から変わっていません。

■ 環境保全コスト (単位:百万円)

区分	項目	2014年度	2015年度	2016年度
1 事業エリア内環境保全コスト	①公害防止コスト	371.6	253.5	106.8
	②地球環境保全コスト	0.0	0.0	0.0
	③資源循環コスト	1,145.9	1,909.9	3,040.8
2	上下流コスト	107.5	43.9	47.5
3	管理活動コスト	80.1	83.9	83.7
4	研究開発コスト	62.0	56.1	90.4
5	社会活動コスト	17.4	26.6	9.1
6	環境損傷コスト	0.7	1.7	404.5
7	その他	21.3	23.0	13.3
	合計	1,806.6	2,398.5	3,796.0



4. 地球温暖化防止への取組

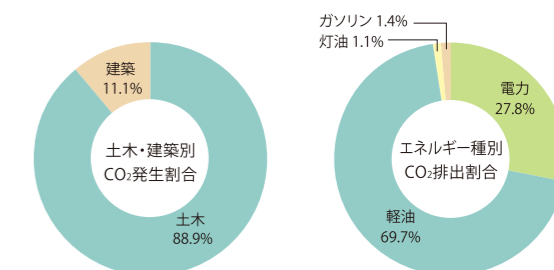
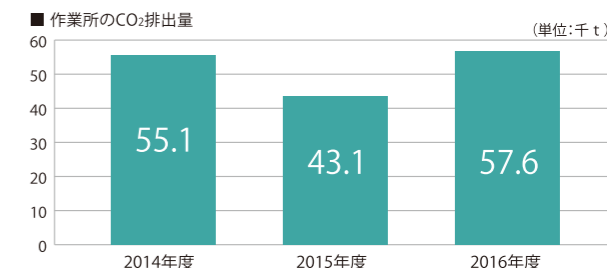
全作業所からのCO₂排出量

作業所からの CO₂ 排出量は、総排出量で 57,578 千 t-CO₂ と前年度と比べて 14,447 千 t (25.1%) 増加しました。これは、消化高が 19% 増加したことに加え、土木でトンネル、開削、土工といった重機主体の工種が増えたためです。

- ①モデル作業所：土木 84 作業所、建築 69 作業所、計 153 作業所
- ②調査対象：電気、軽油、灯油、ガソリン、重油
- ③全使用量：モデル作業所を工種、建物種別分類し、全社の使用量に換算
- ④CO₂ 排出量：年間使用量 × エネルギー種別毎の CO₂ 排出量原単位 (環境省)

エネルギー使用量	原単位	排出量
	電力kg-CO ₂ /kWh	油類kg-CO ₂ /l
電力(MWh)	28,812	0.555
軽油(kl)	15,324	2.62
灯油(kl)	255	2.49
ガソリン(kl)	346	2.32
重油(kl)	0	2.71
合計	—	—
		57,578

※2016年度は重油の使用はありませんでした。



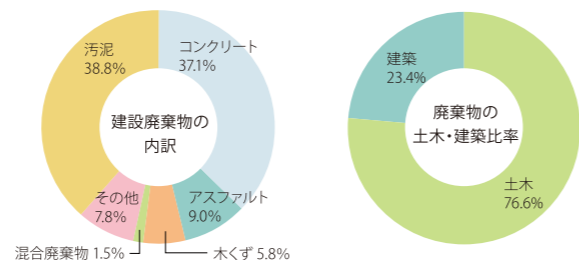
5. 建設廃棄物の処理実績

(1) 2016年度の排出量

総排出量は 254.58 千t と、前年度 244.27 千t に比べ 4.1%増加しました。

(単位:千t)

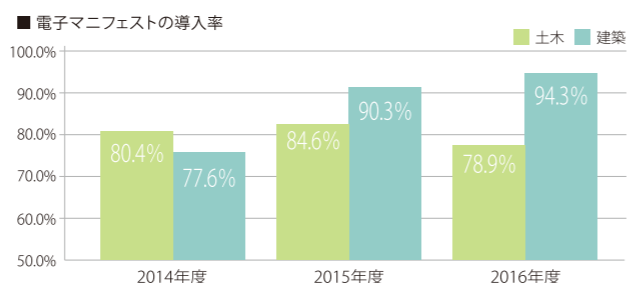
項目	総排出量	内訳	
		土木	建築
コンクリート	94.467	65.096	29.370
アスファルト	22.985	20.708	2.278
木くず	14.724	13.192	1.532
混合廃棄物	3.747	1.094	2.654
その他	19.899	13.157	6.743
汚泥	98.760	81.672	17.088
合計	254.583	194.918	59.665



(2) 電子 manifests の導入

産業廃棄物の委託処理については、産業廃棄物管理票 (manifests) を使用し、収集運搬から中間処理、最終処分まで管理しています。

2007 年度からは、manifests の記載ミス防止、委託処理業務の簡素化を目的として電子 manifests を導入し、2016 年度では導入率が土木合計で 83.8% と、2015 年度 86.8% からやや減少しています。これは、地域的に電子 manifests 加入の委託業者が少なかった影響です。



PCB 廃棄物の搬出状況

(3) 化学物質管理

茨城県猿島郡境町にある境機材センターには、PCB 含有のコンデンサーを保管しており、中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (旧日本環境安全事業株式会社) へ 2012 年 5 月から処理の委託を進めており、処理は終了しています。

6. 教育訓練

当社では、EMS に関する教育訓練として、新入社員教育、内部監査員養成研修、内部監査員レベルアップ教育を計画的に行い、各人の力量を確保しています。

新入社員教育は、毎年 4 月の入社時と半年後のフォローアップ教育を実施しています。

内部監査員養成研修は、入社後 7 年程度以上の業務経

験者を対象として実施し、常時全社員の 40% 程度の内部監査員が確保できる体制としています。

内部監査員レベルアップ教育は、内部監査前に監査員に実施し、監査の狙い等の方針を周知しています。

また、階層別教育として、中級教育、上級教育の際には、環境管理についての教育を実施しています。



新入社員教育



支店環境教育

1. 品質管理の取組

(1) 品質管理の基本方針

【品質方針】
我々は《Qualityの追求》という経営スローガンに基づき、『利他利己』というお客様第一の精神のもと、積極的に品質保証活動を推進し、社会に貢献する。

1. ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを全社に適用し、その有効性を継続的に改善し、効果的に運用する。
2. 適用される法令・規制要求事項を明確にし遵守するとともに、顧客要求事項を明確にし確保する。
3. 常にお客様への感謝奉仕の念を忘れず、施工品質はもとよりあらゆる企業活動の局面において高い質 (Quality) を追求し、お客様の満足と信頼を高める。

2015 年 9 月に ISO9001:2015 が発行されたことに対し、当社では 2017 年度に移行をしています。

(2) 内部品質監査

内部品質監査は、本社・支店ごとに年度スケジュールに基づき実施し、2016 年度は内勤 34、作業所 62、計 96 部署に対して実施しています。なお、年度スケジュール作成の際には監査の狙いを設定し、監査が有効に機能するよう努めています。

※監査の狙いの一例: クレーム対応について、不適合の内容、原因の特定、処置、原因の特定を取り除く処置 (再発防止策) がなされているか、確認する。

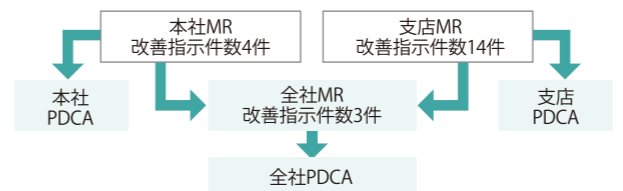
(3) 外部審査の結果

審査登録機関による第 6-2 回サーベイランスは、本社、首都圏土木支店、首都圏建築支店、九州支店が対象でした。不適合は無く、登録の維持が認められています。

(4) マネジメントレビュー (MR)

マネジメントレビューは毎年 3 月に、支店長による支店マネジメントレビュー、統括品質管理責任者による本社マネジメントレビューを行った後、社長による全社マネジメントレビューを 4 月に行い、システムの運用状況の評価、改善指示から、継続的改善を図っています。

■2016年度 マネジメントレビュー結果



(5) 教育訓練

当社は、QMS に関する教育訓練として、新入社員教育、内部監査員養成研修、内部監査員レベルアップ教育を計画的に行い、各人の力量を確保しています。

新入社員教育は、毎年 4 月の入社時と半年後のフォローアップ教育を実施しています。

内部監査員養成研修は、入社後 7 年程度以上の業務経験者を対象として実施し、常時全社員の 40% 程度の内部監査要員が確保できる体制としています。

内部監査員レベルアップ教育は内部監査前に監査員に実施し、監査の狙い等の方針を周知しています。

また、階層別教育で品質管理レベルの向上を図っています。

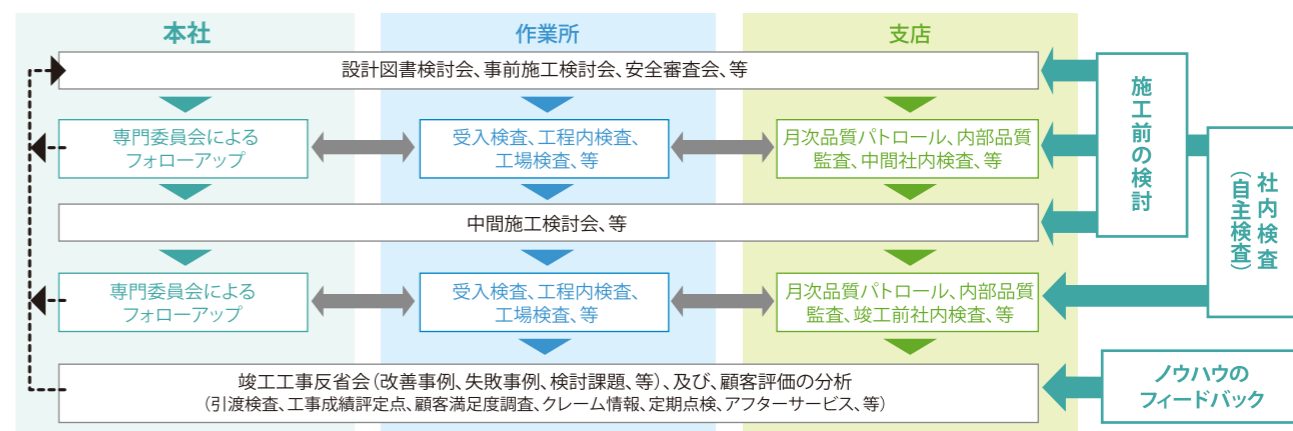


作業所内部品質監査

(6) 施工プロセスの管理

当社は、顧客の要求品質を確保するために、作業所を中心として支店及び本社が連携した施工プロセスの管理フローを構築し、その内容を継続的に改善しています。そのためには、施工前の検討、施工中の検査 (社内検査)、竣工後の反省会を通じて、ノウハウのフィードバックをしています。

また、現場・支店から報告されてくる情報について、イントラネットで共有しています。特にリスク管理に力をいれており、タイムリーに情報を共有化し、類似の品質不具合の撲滅に努めるとともに、全社的なレベルアップを目指しています。



品質・安全

2. 安全管理への取組

(1) 安全の基本理念

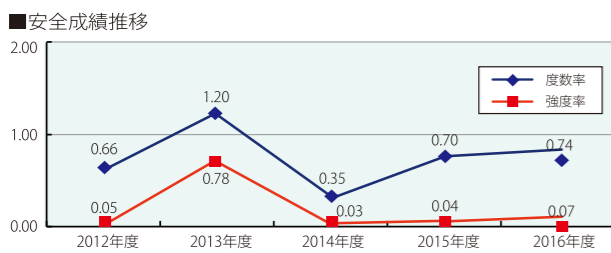
生産の原動力は人であり、物と設備と人の調和を保たなければ、品質の向上、生産性の向上はありません。企業にとって「安全の確保」は企業本来の生産活動と切り離しては考えられない「社会的責任」であり、「人命の尊重」を安全の基本理念としています。

(2) 安全管理活動

当社では、労働者の協力の下に、支店の安全衛生水準の向上に資することを目的とした「労働安全衛生マネジメントシステム」(T-OHSMS)を構築し、リスクアセスメントに基づく安全衛生管理活動を展開しています。

(3) 安全成績

2016年度における当社の安全成績は、統計内災害(休業4日以上)が8件(2015年度同数)、統計外災害は14件(同年度比4件増加)となり、総数では22件でした。年度必達目標の「死亡・重大災害0件」を達成し、更には、災害率抑制目標「度数率0.80以下・強度率0.08以下」について、度数率0.74・強度率0.07の結果であり、社内統計史上初めて3つの目標を3年連続で達成しました。厚生労働省の労働災害動向調査による、土木・建築を合わせた総合工事業の2016年度成績では、度数率が0.64、強度率が0.11の結果であり、社内目標はクリアしたものの、度数率が0.1上回ってしまいました。(下表参照)



(4) 経営メンバーパトロール

厚生労働省主唱で昭和3年に実施されて以来89回目を迎える全国安全週間に、当社では、社長、副社長、土木事業本部長、建築事業本部長による経営メンバーパトロールを7月1～7日、東北/首都圏土木/首都圏建築/名古屋/大阪/九州支店の10作業所において実施しました。



(5) 災害撲滅パトロール

12月に災害撲滅パトロールとして、重篤災害、類似災害の再発防止、対象支店の安全衛生管理水準の向上を図ることを目的とし、副社長、土木事業本部長、建築事業本部長、安全環境部によるパトロールを6支店11作業所で実施しました。また、トンネル現場に特化したパトロールも6月に実施。4支店5作業所で実施し、支店幹部、作業所職員、職長及び飛友協会支部役員との意見交換を行いました。



(6) 年度末重点パトロール

年度末に多発する傾向にある労働災害防止のため、年度末労働災害防止強調月間と協調し、2月を中心に年度末重点パトロールを6支店12作業所で実施しました。

(7) 中央安全衛生診断

支店で行われている安全衛生管理活動について、会社が求める安全衛生管理基本方針の展開状況の実態を把握して評定し、これを基に安全衛生管理の計画的改善のため、本社の中央安全衛生委員会による安全衛生診断を行っています。2016年度は東北(9/6・7)、首都圏建築(9/14・15)、大阪(9/20・21)、九州(10/4・5)、名古屋(10/6・7)、首都圏土木(10/11・12)、の全支店を対象とした診断を実施しました。



(8) 社内強調月間の設定

重篤な災害に繋がりがやすく、全国の建設業においても発生率の高い、【墜落災害】【建設機械災害】について強調月間を設定し、災害発生防止活動に取り組んでいます。

月間	開催月
墜落災害防止強調月間	5月、11月
建設機械災害防止強調月間	8月

2016年度は、5月の墜落災害防止強調月間に社員・協力会社より標語募集を行いました。優秀な作品は、垂れ幕として作成、全作業所へ掲示し注意喚起を図っています。

(9) 安全衛生表彰制度

安全衛生に関し、優良な成績をおさめた事業場、従業員および協力会社に対する表彰制度を設けています。これは、労働災害防止活動の努力と貢献に対し表彰するもので、安全衛生管理の向上に資することを目的としています。

表彰には、「事業場安全優秀賞」、「事業場安全優良賞」、「従業員安全功績賞」、「協力会社安全優秀賞」等があり、毎年安全大会の時に、社長あるいは出席役員、支店長が表彰します。

(10) <飛友協会>協力業者との協働

当社は、協力会社との連携を深め、労務管理、安全衛生管理、環境管理を通じ相互扶助を行い、共存共栄を図ることを目的とした【飛友協会】を組織しています。

飛友協会と連携した全国各地での各種教育、研修会及びパトロールの実施を通じ、協力会社の管理能力の向上、育成・支援に努めています。原則として、飛島建設の発注した工事を施工する協力会社が会員となります。

■ 2016年度実績

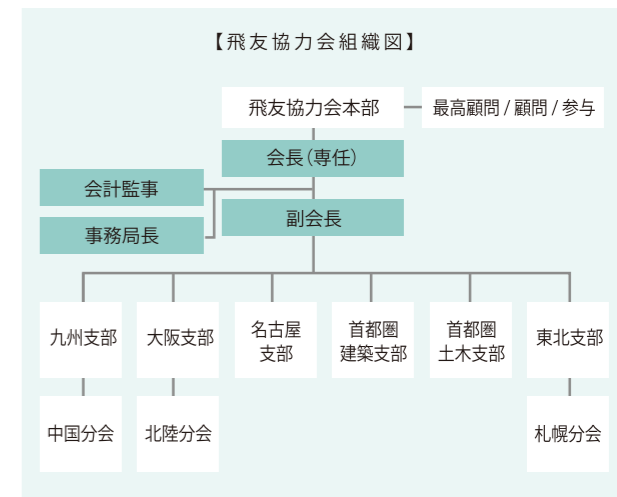
主な教育・研修名	回数	受講人数
職長・安全衛生責任者 新任時教育	6回	30人
職長・安全衛生責任者 能力向上教育	8回	70人
協力会社店社首脳・安全衛生管理担当者研修	7回	587人
特別教育(法定)・協力会社個別安全教育	23回	648人



足場組立等作業従事者特別教育

安全衛生管理担当者研修では、法改正情報や、施工体制台帳の整備、社会保険未加入問題、外国人技能実習制度、足場組立等の能力向上教育など、建設業界を取り巻く諸問題に対し活動しています。

各支店では、全国安全週間、全国労働衛生週間、社内強調月間、年末年始・年度末災害防止強調月間などにおいて、支店幹部と飛友協会本部/支部役員が協働により安全衛生パトロールを実施しています。



(11) 安全に妥協なし!

2012年度に社長自らモデルとなり、『安全に妥協なし』のキャッチフレーズでポスターを作成して以来、毎年作成し今回で5回目になります。2017年度は『飛島DNAの伝承』のための社内制度である『技術伝承士』44名と共に、品質にも妥協しないことを掲げ作成しました。各作業所に掲示をし、『安全』への取組に妥協しないことをアピールしています。



2017年度社長ポスター

※技術伝承士とは『飛島DNA』と呼ぶべき貴重な有形・無形の技術やノウハウが、長い歴史の中で蓄積されてきているが、それを次世代に円滑に「伝承」していくための制度。2013年に制定される。

当社においても、近年女性が施工管理職としてコンスタントに入社するようになってきましたが、まだまだ少数派です。

そのような中、ひとつの現場で二人の女性が働く作業所があります。お二人の働きぶり、女性ならではの視点、考え方等を伺ってみました。



小笹恵梨さん

2016年入社

小学生のとき、建築施工管理職であった父親の働く姿をみて「格好いい!」と思ったことがきっかけ。小学生以来目指した仕事をできていることに喜びを感じ、出来る限り施工管理職を続けたいと考えている。



松延滋子さん

2014年入社

新築のマンションを2件経験し、現在の部署へ。叔父が大工で子供のころより憧れていた。自身が通う中学校の建替え工事に女性監督がいるのを見て「これだ!」と直感したそう。ものづくりをいつも身近に感じていたいと生涯施工管理職を目指す。

取材:2017年6月



職場で女性であることを意識することはありますか？

松延 それは、たくさんあります。色んな意味で良い事も悪い事もたくさんあります。例えば、体力面では職人さんや男性職員の方に比べると劣るなど感じたことはあります。周りの職人さんにフォローしてもらおうということでも意識はします。ですが、考え方を変えれば、女性としての目線でものを見ることも出来るので働きやすい環境を作れるのではないかと思います。

一緒に職場に女性の先輩・後輩がいる環境をどのように感じますか

松延 女性だからこそ気付ける問題点、考え、あるいは悩みとこのがあるんです。それをリアルタイムでわかる、共感できるというのは実はとても嬉しい事です。

小笹 初めての配属先に女性の先輩がいたことはとても安心でしたし嬉しかったです。職人さんへの接し方や細かい部分への気配りなどを学べます。また、些細なことでも質問しやすく、詳しく教わる事が出来ます。現場で働く上で女性として不安なことも相談しやすいです。

お二人ともできるだけ長く、施工管理を続けたいとお考えですが、結婚、出産を経て、施工管理としてやっていくために必要な事、足りない事は何だと思えますか

松延 会社・社員の理解そしてバックアップ、フォロー等の具体的な内容や事例が示されれば、イメージがしやすく、施工管理の継続を選ぶ人が増えるのではと思います。

小笹 施工管理業務はどうしても早出や残業が多くなりがちなので、時短勤務制度が取得しやすい環境が必要ではないかと感じます。

ご自身に女の子が出来たとして、お子さんをこの業界(施工管理)に入れたいと思えますか？

松延 子供が出来て就職する頃は 20 年後。その時には女性の施工管理者が定着し、社会も会社も今よりも更に働きやすい環境になっていると思うので、子供が希望するならその気持ちを尊重しますが、私から勧めることはありません。

小笹 自身が大変さを経験しているのでお勧めしません。子どもの意思が固まっているのであれば、私の両親が応援してくれたように応援してあげたいと思います。



※建設業で活躍する女性の愛称・ロゴマークです

所長にもこっそり聞いてみました



赤松所長 これまでにも女性職員が下に就くことはあったので特に意識はしていませんが、さすがに二人はビックリしました。でも女性だからと言って困ることはありません。むしろ現場や職人が明るくなって良いと思います。力仕事などはしないで済む様、自分で工夫するように言っています。新入社員の女性は同性の先輩のいる部署に配属させてあげるのが良いと感じています。どの現場にも女性がいるのが当たり前になって欲しいですね。

宇多津町庁舎等改修(作)
香川県宇多津町の総合庁舎の内、分庁舎の新築、本庁舎の耐震含む改修等を行う工事。
飛鳥建設職員は所長、主任と松延、小笹の両女性の計4人。

1. 新たな教育研修制度

(1) 集合研修

教育研修制度の見直しにより、2014年から新たな集合研修が実施されています。新たな研修の1つは2年次研修であり、これにより入社より3年間毎年集合研修が行われることになり、若年層のリテンション策として、同期の結束あるいはモチベーション維持・向上への効果が期待されています。

2つめはマネージメント研修で、同様に2014年から導入されました。管理職相当への昇格者を主な対象として、人事制度・評価制度や労務管理への理解など管理職として必要な知識の習得を目的としています。



集合研修の様子

(2) 資格取得支援 (eラーニング)

2017年度より、資格取得支援策の一環として、土木・建築・管工事・電気工事の1級施工管理技士取得に向けた、PCだけでなくスマホでの受講も可能なeラーニングを導入しました。

受検資格のある若手職員の全員を受講対象にしており、監理技術者に必要な資格取得に向けて、全面的に支援しています。

2. ワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 子供を持つ職員への配慮

当社では働きながら子供を産み育てる従業員を支援するため、産前産後休業期間は全額給与支給、育児休業期間は共済会からの支援金支給(休業1ヶ月当り60,000円)、子供の看護休暇は有給としています。また、配偶者出産の際は特別休暇(有給)が付与されるだけでなく、出産から8週以内は有給で何度でも育児休業が取得できます。

(2) 半日有給休暇制度

年次有給休暇の内、原則として年10回(5日分)までは半日単位での取得が可能です。リフレッシュ・休養だけでなく様々な目的で利用することができますので、労働時間の短縮ばかりでなく、ワーク・ライフ・バランスの推進にも役立っています。

(3) リフレッシュ休暇・レビュー休暇の付与

勤続満15年を迎えた職員に「リフレッシュ休暇」を5日間付与しています(有効期間2年)。この休暇の趣旨は会社の中堅として頑張っている勤続15年の職員に文字どおり「リフレッシュ」する機会を与え、更なる飛躍につなげてもらうというものです。

一方、「レビュー休暇」は満50歳となる職員に10日間付与されます(有効期間3年)。この休暇の趣旨は、満50歳という節目となる年齢を迎えた職員にこれまでの職業生活・家庭生活を振り返り、またこれから先の人生を見つめ直す機会にしようというものです。

実際に各々の休暇は、自己啓発等様々な活用されています。

3. 安心して働ける職場環境を目指して

(1) 健康管理、メンタルヘルス・ケア

年1回の定期健康診断だけでなく、労働時間の長さや健康には密接な関係があるとされているところから、毎月労働時間をチェックし、長時間労働の実績があった従業員には、上司を通じて、産業医等への相談等必要な措置を取るよう指導しています。また、メンタルヘルス・ケアにおいては、外部専門機関と提携して必要に応じて相談できる体制を整えるとともに、毎年1回全従業員を対象としたeラーニングを実施し、予防に重点を置いた対策を講じています。

(2) 私傷病で長期休業する職員への配慮

不幸にして私傷病による長期休業を余儀なくされた職員について「消滅年次有給休暇の復活制度」を設けています。これは私傷病時に前年度末・前々年度末で未消化となり消滅した年次有給休暇を復活して使用できるもので最大40日分まで復活できます。復活した年次有給休暇が無くなった時点で欠勤となりますが、休職発令に至るまで(勤続期間に応じて3ヶ月~12ヶ月)は給与・賞与は通常どおり支給されます。休職期間は原則として9ヶ月間ですが、健康保険制度の傷病手当金と合わせ、退職後の期間も含め休職発令後1年3ヶ月は一定の所得が保障されるよう配慮しています。

4. 労働環境改善に向けた取組

(1) 作業所勤務者の異動時休暇

節目節目に休暇を取ることは労働時間の短縮となるだけでなく明日への活力の源となります。当社では平素は多忙となりがちな作業所勤務者について、異動時(内勤部署への異動を含む)に連続した年次有給休暇を取得することを奨励してきましたが、さらに制度化に向けた検討を開始しました。

(2) 年次有給休暇計画取得日

長期連続休暇の取得は心身の絶好のリフレッシュの機会となります。当社では毎年夏期に通常の夏期休暇(3

日間)に合わせて2日間の年次有給休暇計画取得日を設けることで前後の土日を含めると9日間の長期休暇となるよう配慮を行っています。

5. 多様な人材活用に向けた環境づくり

(1) ダイバーシティ推進委員会での取組

当社では多様な人材活用に向けた環境づくりを推進するために「ダイバーシティ推進委員会」を設けています。同委員会では年度毎にテーマを定め、全ての従業員が各々の多様性を尊重され、活き活きと働くことができる労働環境の整備を目指します。

(2) 定年再雇用者再雇用制度の拡充

当社では「高齢者雇用安定法」に基づき、必要な制度の整備を行うとともに、処遇の引上げでモラル向上を図り、高齢者の持つ高度な専門知識やスキル等の能力の積極活用と後進への伝承を図っています。

(3) 女性が活躍できる職場づくりの推進

建設現場はいまだ男性中心のイメージがありますが、当社では人物本位でコンスタントに技術部門の女性採用を行ってきた結果、現場管理を担当する女性職員も増加してきており、合わせて女性の働きやすい現場の労働環境改善にも取り組んでいます。

(2017年3月末時点：建設現場配属女性技術職7名)

6. 人権及びハラスメント防止の取組

(1) 人権への取組

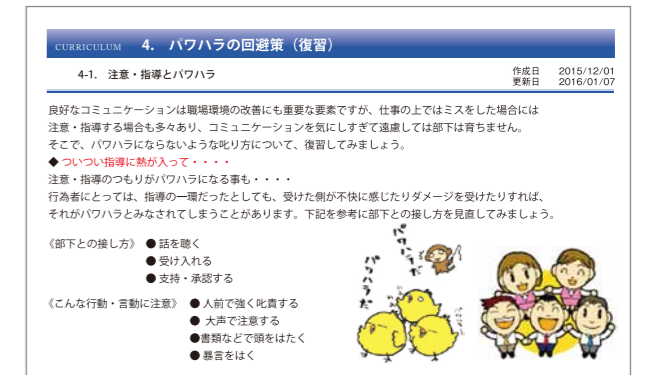
お互いの人格と個性を尊重し、公平で働きがいのある職場作りに取り組んでいます。

社内では「人権啓発推進委員会」を設けているほか、「東京人権啓発企業連絡会」に加盟して、社外の人権啓発活動、特に採用に携わる担当者には毎年行われる「人権啓発・採用担当者養成講座」への参加を義務付ける等、積極的に参加しています。

職員教育体系の中に人権研修を組み込み、新入社員教育を筆頭に年間を通じて実施しているほか、標語の募集・表彰を行う等人権意識の啓発を図っています。また、人権啓発関連情報を社内イントラネットを通して発信しています。

(2) 職場ハラスメント防止の取組

人間関係の多様化により、職場のハラスメントも多岐に渡ってきています。1999年に設置した社内規定集「セクハラ対応マニュアル」は、昨今のハラスメント問題の広がりを考慮すると十分とは言えなくなってきたため、2013年に「職場ハラスメント対応マニュアル」に全面刷新し、さらに2017年1月にマタハラ・パタハラ防止に関する事項を追加しました。また、同マニュアルの理解促進を狙いとして、eラーニングを実施しています。



eラーニング「心のストレッチ」

7. 労働組合とのコミュニケーション

(1) 労使協議会

当社にはユニオンショップ制を布く労働組合があり結成49年を迎えましたが、その結成時から「話し合い重視」路線を取っており、労使関係は一貫して「良きパートナー」の関係を保っています。労使の話し合いの場として、概ね月に1回のペースで本社や支店の単位で労使協議会を開催しており、労働条件や職場環境の向上について話し合いを行っています。労使協議会の議事録はイントラネットで公開し、協議の過程まで広く社員に伝えています。

(2) 賃金交渉

毎年いわゆる春闘の時期に賃金交渉が行われています。翌年度の賃金について労働組合から賃金交渉要求書が提出され「団体交渉」が行われます。今年度は一時金の増額と若年層のベースアップに加え、子育て世代には子女手当の倍増が実施され、社員の処遇向上が図られました。

(3) 労働時間の短縮

建設産業は仕事量の増加もあり、他産業と比較して労働時間が長く、その解消が課題となっています。特に作業所においては土曜日に工事を行うことも少なくありません。労働組合では「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指し、労働時間短縮に向けて、産別組織である「日建協」と共に「統一土曜閉所運動」に取り組んでいます。会社も趣旨に賛同し、労使一体となった取組を行うことにより、昨年度は過去最高の閉所率を更新しました。

(閉所率：6月73%、11月76%)



労働組合機関誌 いしずえ

社会貢献・地域コミュニケーション

1. 第58次南極地域観測 設営（建築・土木部門）

南極。地球の最南端に位置し、日本の約37倍の大きさの大陸。寒さが厳しすぎて、花もなければ鳥もない、この環境で生きてゆける動物といえば、ペンギン、アザラシなどごく限られた生物のみです。そんな未知の世界に、当社は南極地域観測隊の一員として、1994年から毎年技術者を派遣しています。（第58次南極地域観測隊編成 越冬隊33名、夏隊35名、同行者25名、計93名）

南極では、観測隊の活動拠点である昭和基地の設備メンテナンスや各建物の建設・解体・保守、インフラ整備や道路建設等現地におけるあらゆる建築・土木作業全般に従事しています。

第58次隊の設営部門（建築・土木）のオペレーションは「基本観測棟工事」をはじめとして8項目あり、研究者や医療従事者、料理人など建設知識を持たない隊員の方々とまとめ上げ、特有の厳しい気象条件の中、無事故無災害で完了することができました。



「しらせ」からみたオーロラ



基本観測棟工事・1階工事



汚水処理棟解体工事



情報処理棟天窗追加工事



ペンギンのルッカリー（宮果地）

2. 社会貢献活動

当社では、企業における社会貢献活動の重要性を認識し推進しています。2016年度も多岐にわたる活動を実施しました。地域社会を構成する様々なコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、社会的責任を果たしていきます。

技術研究所 ゴミゼロの日清掃活動



ゴミゼロの日にちなみ、2016年5月31日に近隣企業6社とともに研究所周辺の路上清掃を実施しました。参加者：44名（飛島16名、他社28名）

首都圏土木支店 江戸川クリーン大作戦



江戸川クリーン大作戦に参加し、江戸川河川敷に散乱する空き缶や紙くずなどの清掃活動を行いました。（2016年5月29日）

東北支店 災害復旧清掃活動



台風10号被害で通行止めになっていた道路の復旧活動に参加しました。当社からは30名（協力会社含む）が参加し、連日早朝から深夜まで作業を行いました。（岩手県）

本社新事業統括部 更生支援活動



当社が加入する「更生支援事業団」が、昨年に引き続き「第59回全国矯正展」に出展参加しました。「甲府刑務所」と当社グループ会社の「ドームファーム北社」で栽培したレタスの販売を通して、来場者に対し受刑者の更生への理解を求めました。

社会貢献・地域コミュニケーション

3. 地域コミュニケーション

地域との絆を深めるために、現場見学の開催等、様々な機会を通じて地域の方々とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。また、地域自治会との交流や地域行事へ積極的に参加することにより、双方の理解が一層深まるよう努めています。

首都圏土木支店 施設見学&ミニフェアを開催



みやぎポンプ操業所(東京都)

みやぎ水再生センターにて、発注者主催による施設見学&ミニフェアが開催されました。工事説明や高所作業車の乗車体験が行われました。

技術研究所 「土木の日」見学会



コンクリート練り実験

「土木の日」(11月18日)にちなんだ行事として、千葉県野田市にある技術研究所に地元小学生(103名)を招待し、体験見学会を実施しました。(実施日:2016年11月8日)

東北支店 トンネル現場見学会を開催



山口トンネル作業所(岩手県)

山口トンネル作業所では、定期的に現場見学会を開催し、2016年度は延べ103名の方々にご参加いただきました。写真は、宮古市女性の会の皆さんです。(実施日:2016年9月29日)

東北支店 耕作放棄地対策支援活動



宮城県加美郡加美町

国営農用地開発事業「薬菜山麓地区」において、大根・さつまいもの収穫作業に参加しました。これ以外にも、ジャガイモ収穫活動等、年に5回程度の支援活動に参加しています。

社外表彰

技術、安全(防災)、品質に対するものや、論文・個人の技術力や功績に対して表彰を多くいただきました。

平成27年度地盤工学会地盤環境賞

「丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)工法」が、平成27年度地盤工学会地盤環境賞を受賞しました。本工法は、間伐材などの森林資源を有効活用し、丸太を地盤に打設することで砂地盤を密実化して液状化対策を行う工法です。丸太は腐らず半永久的に健全な状態を保ち貯蔵し続け、地震減災(液状化対策)と地球温暖化緩和(炭素貯蔵によるCO₂削減)を同時に実現できることが評価されました。社会的貢献度・独創性が極めて高く、地盤環境賞としてふさわしいと認められました。

本技術は、以下の賞も受賞しました。
・建設リサイクル技術展示会 優秀賞



平成28年照明普及賞

当社の設計施工で完成した『ワコール新京都ビル』が、照明学会主催の「平成28年照明普及賞」を受賞しました。視環境、照明技法、照明効果などの観点から総合的に審査され、その年に竣工した優秀な照明施設として表彰されました。

本建築物は、以下の賞も受賞しました。
・京(みやこ)環境配慮建築物 環境建築賞



その他の主な表彰

技術・品質・安全に関する表彰

主催者名	受賞名	受賞工事	受賞日
一般財団法人 エンジニアリング協会	エンジニアリング功労者賞 奨励特別賞	倉敷・波方国家石油ガス備蓄基地建設プロジェクト	2016/7/19
国土交通省 近畿地方整備局	和歌山河川国道事務所長表彰	紀北西道路岩出ICAランプ改良工事	2016/7/27

個人受賞

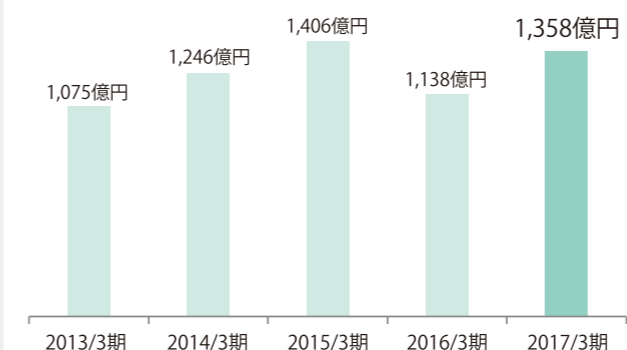
主催者名	受賞名	受賞者	受賞対象
川崎商工会議所	第64回優良産業人表彰	宇藤 欣哉	商工業の振興を図るため、県内において企業を営む事業主又は企業に勤務する従業員のうち地域商工業の振興に寄与し、特にすぐれた者
公益社団法人 日本コンクリート工学会	第38回コンクリート工学講演会年次論文 奨励賞	大川 峻	『コンクリート工学年次論文集』に掲載された論文・報告の中から、特に優秀な論文・報告の講演を行った40歳未満の若手講演者

5ヶ年業績ハイライト (連結)

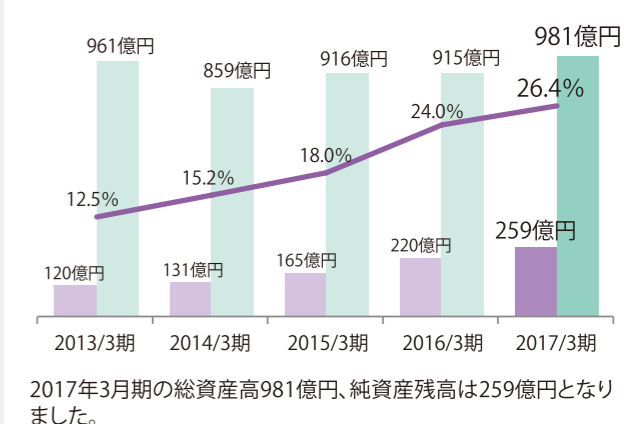
(単位：億円 / 以下四捨五入)

	2013年3期	2014年3期	2015年3期	2016年3期	2017年3期
受注高 (単体)	1,075	1,246	1,406	1,138	1,358
売上高	1,119	1,092	1,187	1,207	1,178
営業利益	14	17	33	67	55
経常利益	6	10	27	61	50
当期純利益	4	9	24	61	44
1株当たり当期純利益 (円)	3.53	6.68	18.10	36.59	22.77
自己資本利益率 (%)	3.8%	6.9%	16.5%	31.8%	18.3%
売上高営業利益率 (%)	1.2%	1.6%	2.8%	5.5%	4.6%
流動資産	750	649	714	710	780
固定資産	211	210	202	204	202
流動負債	779	673	706	562	597
固定負債	62	55	45	133	126
純資産	120	131	165	220	259
自己資本比率 (%)	12.5%	15.2%	18.0%	24.0%	26.4%
有利子負債	171	122	136	100	100
D/E レシオ	1.43	0.93	0.82	0.46	0.39
固定長期適合比率	116.0%	113.2%	96.5%	57.8%	52.5%
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	2	3
営業キャッシュフロー	65	26	27	43	113
投資キャッシュフロー	▲4	▲3	12	▲8	▲8
財務キャッシュフロー	7	▲49	14	▲36	▲5
従業員数 (人)	1,093	1,071	1,079	1,099	1,133

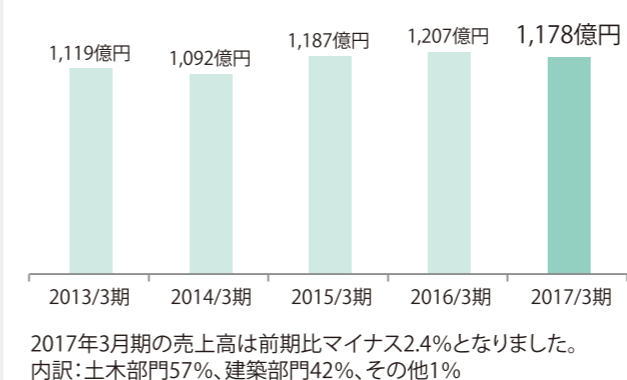
受注高 (単体)



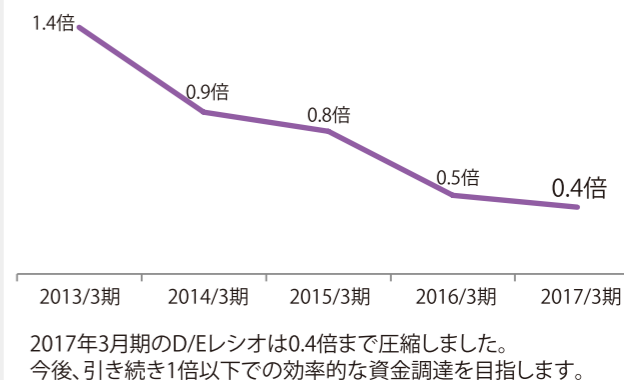
総資産・純資産算高



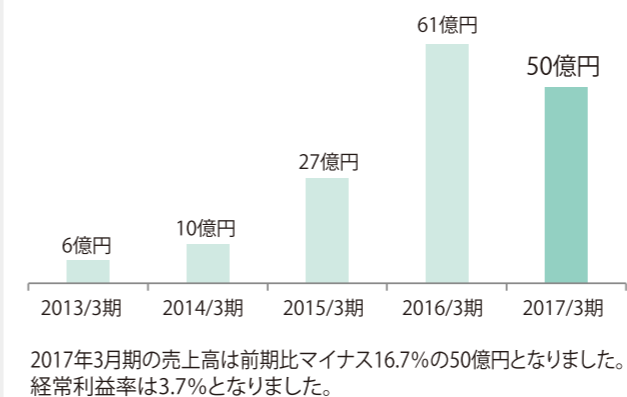
売上高



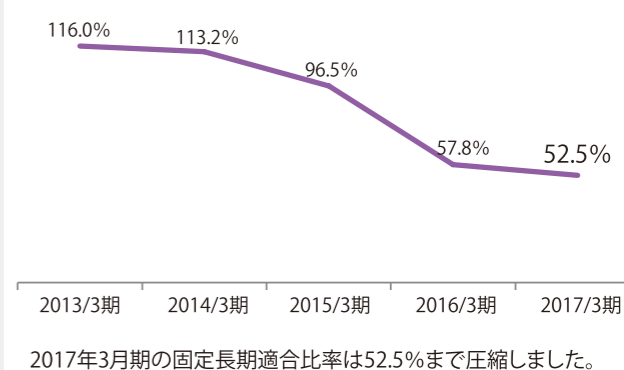
デット・エクイティ・レシオ



経常利益



固定長期適合比率



会社沿革 TOBISHIMA HISTORY

明治

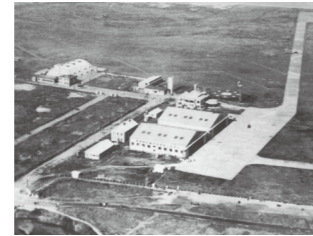
- 1883年(明治16年)
飛嶋文次郎が飛島組を創設。
福井城郭とりこわし工事を初めて請け負う。
- 1901年(明治34年)
福井県立農学校の敷地造成に
軌条によるトロッコを採用し大成功を収める。
- 1905年(明治38年)
水力発電所工事の第一号として
京都電燈中尾発電所工事(福井県)を請け負う。



福井城郭とりこわし
(福井県/明治16年)

昭和

- 1929年(昭和4年)
飛島組の資本金を300万円に増資。
- 1937年(昭和12年)
請負額3,000万円を突破し、業界新記録を樹立。後楽園スタジアム完成。
- 1940年(昭和15年)
本社を福井市より東京市麹町区九段へ移転。
- 1946年(昭和21年)
株式会社飛島組は、企業再建整備法の適用を受け解散。



羽田飛行場
(東京都/昭和6年)



旧後楽園球場
(東京都/昭和13年)

- 1947年(昭和22年)
3月3日、資本金300万円で飛島土木株式会社(代表取締役 飛島齊)を設立。
- 1960年(昭和35年)
東京証券取引所に株式を店頭公開、翌年に一部上場。社訓を制定。
- 1965年(昭和40年)
土木偏重のイメージから脱皮するため、社名を飛島建設株式会社に変更。
- 1967年(昭和42年)
本社ビル(九段)を新築。技術研究所が神奈川県厚木市に完成。



東名高速道路・厚木インターチェンジ
(神奈川県/昭和43年)



本四連絡橋・大鳴戸橋
(徳島県/昭和56年)



青函トンネル・算用師工区
(青森県/昭和57年)



上野地下駅
(東京都/昭和60年)

- 1975年(昭和50年)
香港を始め東南アジア各地に駐在員事務所を設置、
本格的に海外活動を開始。
- 1983年(昭和58年)
創業100周年、資本金78億7109万円となる。
本社ビル(三番町)へ移転。
- 1987年(昭和62年)
技術研究所を千葉県野田市に移転。

大正

- 1913年(大正2年)
福井～大野間の電鉄建設工事を請け負い、
鉄道工事にも進出。
- 1916年(大正5年)
資本金10万円で株式会社飛島組
(代表取締役 飛嶋文吉)を設立、
本社を福井市豊島中町(現豊島一丁目)に置く。
- 1917年(大正6年)
京都電燈木津川水路工事(現大河原発電所)を
当社初の大規模工事として請け負う。
以降中部・関東地方を中心に数々の発電所工事に参加。
- 1920年(大正9年)
資本金100万円で株式合資会社に改組する。
- 1922年(大正11年)
東京営業所を東京市麹町区飯田町2丁目
に開設し、中央進出の拠点とする。
- 1926年(大正15年)
資本金100万円で株式会社に改組する。
羽田埋立工事等発電所工事以外の工事
にも全国的に展開。



越前電鉄新福井駅
(福井県/大正2年)



飛嶋文吉

平成

- 1989年(平成元年)
「かながわサイエンスパーク(KSP)」
(神奈川県川崎市)が完成。
- 1994年(平成6年)
日本南極地域観測隊への技術者
派遣始まる。
- 1999年(平成11年)
IOS9000シリーズ全社取得完了。
- 2002年(平成14年)
IOS14001全社取得完了。
- 2004年(平成16年)
「防災のトビシマ」をスローガンとして掲げる。
- 2011年(平成23年)
本社を「かながわサイエンスパーク(KSP)」
へ移転。
- 2013年(平成25年)
創業130周年。
- 2017年(平成29年)
本社を品川(港区港南)へ移転。
『企業変革を推進し「New Business Contractor」へ進化』
を経営ビジョンとして掲げる。



かながわサイエンスパーク
(神奈川県/平成元年)



東京湾アクアライン・川人南工区
(神奈川県/平成9年)



ワコール本社
(東京都/平成11年)



枹原町総合庁舎/2014年公共建築賞受賞
(高知県/平成18年)



摺上川ダム
(福島県/平成18年)



留萌ダム
(北海道/平成22年)



ヤマハスタジアム
(静岡県/平成26年)



紀北西道路岩出IC
(和歌山県/平成27年)

 **飛島建設株式会社**
URL <http://www.tobishima.co.jp>

本 社

〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル5F ☎03-6455-8300

技術研究所

〒270-0222 千葉県野田市木間ヶ瀬5472 ☎04-7198-1101

海外事務所

ブルネイ、パキスタン

支 店

札幌支店	〒060-0031 北海道札幌市中央区北1条東1-6-5 札幌イーストスクエア2階	☎011-806-3002
東北支店	〒981-8540 宮城県仙台市青葉区柏木1-1-53	☎022-275-9951
首都圏土木支店	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル3F	☎03-6455-8360
首都圏建築支店	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル3F	☎03-6455-8370
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル9F	☎052-218-5760
北陸支店	〒910-8576 福井県福井市宝永4-9-13	☎0776-22-0723
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-4-10 損保ジャパン日本興亜道修町ビル	☎06-6227-6200
中国支店	〒732-0824 広島県広島市南区的場町1-7-10	☎082-262-3155
四国支店	〒760-0053 香川県高松市田町11-5 セントラル田町ビル9F	☎087-835-2251
九州支店	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル9階	☎092-771-3563
国際支店	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル3F	☎03-6455-8390

森の町内会
間伐サポーター企業



森の町内会

飛島建設株式会社



森の町内会
間伐に寄与した紙
www.mori-cho.org

古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一問伐に寄与した紙一」を使用しています。